

平成 31 年度（令和元年度）
事業報告書
（ 第 38 期 ）

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日

公益財団法人 佐賀県建設技術支援機構

平成31年度（令和元年度）事業報告

【1】総括

当機構は、地方公共団体の建設行政と連携・協働を図り、社会資本の整備及び公共施設の維持管理に関する各種の技術支援事業を通じて、県民の安全で安心な生活の実現に寄与することを目的として設立されました。

平成31年度(令和元年度)における、上記の目的を達成するために定款に掲げられている事業の主なものの実施概況は以下のとおりです。

1. 公益目的事業

(1) 「人材の育成を目的とした研修事業」

「一般技術研修」については、3回（平成30年度3回）開催を予定していましたが、8月の豪雨災害対応のため第2回技術研修会を中止し2回の開催となりました。

「専門技術研修」については、隔年開催の建築を除いて18回（平成30年度19回）の開催となりました。

受入・派遣研修の「公共事業積算システム研修会」については、佐賀県内自治体等を8グループに分け5日間で開催しました。

研修事業全体の受講者は8月の豪雨災害等により開催予定の一般技術研修会や現場研修会を中止したことや災害対応による受講者減により1,625名（前年度比339名減）となりました。

(2) 「技術力向上のための技術情報発信事業」

図書出版事業において、「土木工事等共通仕様書」「土木工事施工管理の手引き」をセット販売していたものを平成31年4月改定版より個別販売とし、販売価格についても値下げし購入しやすくしました。

最新の建設技術・材料等の情報を発信するため「SAGA建設技術フェア2019」を6月に開催し、2日間で2,022名の来場者（前年度比19名増）がありました。

(3) 「公共施設の安全で安心な利活用のための発注者支援事業」

今年度の契約総額（税抜）は、まちづくり支援業務において、橋梁定期点検業務が二巡目（5年周期）となり契約対象市町が減少したことから契約額が92,449千円減額となったこともあり、全体で524,189千円（前年度比108,514千円減）となりました。

(4) 「建設材料の品質確保のための建設材料試験事業」

県から委託を受けている建設材料試験のうち土質試験・骨材試験の依頼件数は減少しましたが、コンクリート試験・アスファルト試験の依頼件数が大きく増えたことから、全体の依頼件数は10,575件（前年度比818件増）となりました。

(5)「社会資本整備に向けた諸活動支援事業」

学術調査研究支援事業、その他の諸活動支援事業共に前年度に引き続き実施しました。

2. 収益事業

(1)「公共施設等の設計及び各種調査等事業」

契約件数 11 件（前年度比 4 件減）、契約額 19,059 千円（前年度比 8,169 千円減）となりました。

(2)「質の高い住まいを実現するための各種事業」

建築確認関連業務については、平成30年度と同程度の推移となりました。その結果、全体の申請件数 2,820 件（前年度比 36 件増）、手数料 107,065 千円（前年度比 394 千円減）となりました。

(3)「不動産賃貸事業」

当機構が所有する事務所物件（旧唐津支所）を民間事業者に賃料月額 180 千円（税抜き）で供しています。

3. 業務運営等

(1) 業務に関する関係機関からの調査等

関係機関から下記の立入検査等を受けましたが指摘事項等はありませんでした。

① 佐賀県による公益法人立入検査

令和元年 9 月 13 日

調査内容 : 公益法人運営全般について調査

調査結果 : おおむね適切に実施されている。

② (一社)住宅性能評価・表示協会調査による調査

令和元年 11 月 19 日

調査内容 : 技術的審査実施状況調査

調査結果 : 指摘事項なし

③ 住宅保証機構(株)による調査

令和元年 11 月 27・28 日(2日間)

調査内容 : 住宅瑕疵担保責任保険審査実施状況調査

調査結果 : 指摘事項なし

④ 佐賀県による立入検査

令和 2 年 3 月 19 日

調査内容 : 建築確認検査業務・構造計算適合性判定業務

調査結果 : 指摘事項なし

(2) 新社屋建設計画

新社屋建設について、平成31年度(令和元年度)の進捗状況は下記のとおりです。

完了した業務

- ① 都市計画法第43条による建築行為許可
- ② 新社屋敷地測量 (株) エクセルコンサルタント
- ③ 新社屋敷地地質調査 (株) コスモエンジニアリング
- ④ 埋蔵文化財調査 佐賀市
- ⑤ 新社屋建物基本設計・実施設計 (株) 三原建築設計事務所

令和2年度以降の予定

- ⑥ 社屋建設工事
令和2年5月14日 条件付一般競争入札公告 (6月10日入札予定)
建築工事期間 令和3年7月まで(13箇月)
- ⑦ 舗装・外構工事
令和3年3月 入札予定
舗装・外構工事期間 令和3年7月まで(3箇月間)

(3) 規程等の体系見直し

規程等の体系整備については、規程の制定、改廃は理事会の承認事項、要綱・要領・手引きの制定、改廃は、理事長の専決事項とすることを、令和2年3月26日開催の第25回理事会で承認されました。

平成31年度(令和元年度)の事業報告附属明細及び事業実績は、次のとおりです。

【2】事業報告付属明細

1. 評議員会

会議名	開催年月日	場 所	議 決 事 項 等
第8回評議員会	1.6.25	千代田館	1.平成30年度事業報告について 2.平成30年度計算書類等の承認について 4.評議員の辞任に伴う後任者の選任について 5.理事の任期満了及び常務理事新設に伴う理事の選任について

2. 理事会

会議名	開催年月日	場 所	議 決 事 項 等
第22回理事会	1.5.29	千代田館	1.平成30年度事業報告について 2.平成30年度決算報告について 3.評議員の辞任に伴う後任者の推薦について 4.理事の任期満了及び常務理事新設に伴う理事の推薦について 5.第8回定期評議員会の開催について 6.職務執行状況の報告
第23回理事会	1.6.25	千代田館	1.理事長の選定について 2.専務理事の選定について 3.常務理事の選定について
第24回理事会	1.11.29	千代田館	1.職務執行状況の報告 2.規程の改廃に伴う理事会承認について
第25回理事会	2.3.26	千代田館	1.令和2年度事業計画について 2.令和2年度収支予算について 3.機構内組織改編について 4.重要な使用人の選任について 5.規程の体系整備について 6.規程の改正について 7.新社屋建設に係る建設業者等選定方法について 8.新社屋建設に伴う資金計画について 9.報告事項 ①理事の辞任について ②職務執行状況の報告

3. 平成31年度(令和元年度)中における評議員及び役員の変動

区分	氏名	他団体等における役職等	31年度(元年度)中の異動内容
評議員	評議員会会長 片岡 稔	前公益財団法人佐賀県建設技術支援機構専務理事	
	深浦弘信	伊万里市長	
	村上大祐	嬉野市長	
	末安伸之	みやき町長	
	田島健一	白石町長	令和元年6月25日 就任
	三浦哲彦	軟弱地盤研究所所長・佐賀大学名誉教授	
	枝吉恒則	前佐賀県商工会議所連合会専務理事	
	井嶋克志	佐賀大学大学院工学系研究科教授	
	犬塚敏治	一般社団法人佐賀県建築士会会長	
理事	西村 平	理事長	令和元年6月25日 再任
	社頭文吾	専務理事	令和元年6月25日 再任
	江口晃二	常務理事	令和元年7月1日 就任
	南里茂巳	常務理事	令和元年7月1日 就任
	江副元喜	佐賀県市長会事務局長	令和元年6月25日 再任
	大田芳洋	佐賀県町村会事務局長	令和元年6月25日 再任
	中島博文	一般社団法人佐賀県建設業協会専務理事	令和元年6月25日 再任
	西岡邦男	佐賀県信用保証協会専務理事	令和元年6月25日 再任
	安部秀人	西日本建設業保証株式会社佐賀支店長	令和元年6月25日 再任 令和2年3月31日 辞任
監事	三竿博史	税理士	
	野中良介	税理士	

4. 職員調

(1) 正規職員

令和2年3月31日現在

区分	部長	所長 副部長 技術統括監	副所長	課長	参事 技術監 適判監 監理監 専門監	副課長 主幹	企調 主査 主査	副主査	主事 技師	計	
総務部	常務理事 取扱 ①									①	10 ①
	総務課			1	1		4	3	1	10	
技術部	常務理事 取扱 ①	2								2 ①	43 ② (5)
	企画情報課			副部長 取扱 ①	2	1	5	1	3 (1)	12 ① (1)	
	技術審査課			1	1		5			7	
	土木技術課			1		2	3	6 (2)	2	14 (2)	
	建築課			1	3 (1)	2 (1)	1		1	8 (2)	
建築確認事務所		1	1 (1)							2 (1)	8 ① (1)
	業務課			副所長 取扱①	1	1	4			6 ①	
試験研修センター		1 (1)	1		1		1	1		5 (1)	5 (1)
計	②	4 (1)	2 (1)	4 ②	9 (1)	6 (1)	23	11 (2)	7 (1)	66 ④ (7)	

平成31年度(令和元年度)異動 新規採用6名、退職7名(うち2名役員就任、1名再雇用)、解雇1名

(備考) ○数は事務取扱・兼任で内数

() 数は令和2年3月31日付け退職者で内数

(2) 嘱託職員 28名

(3) 臨時職員 13名 総職員数 107名

【3】事業報告付属明細（事業実績）

1. 公益目的事業

(1) 人材の育成を目的とした研修事業

① 一般技術研修

地方公共団体等職員、建設事業関係者、学生等広く県民を対象にして、土木・建築関係の法令等に対する知識、技術力向上のための最新技術や情報習得のための研修会を下記のとおり開催しました。

研修名	開催日	研修内容	受講者数	
			31年度 (元年度)	30年度
第1回技術研修会	R1.7.3	1.低平地における深層混合処理工法の調査・設計・施工に関する最近の国内外の取組 2.低平地の水環境〜クリークの変遷と新たな活用	250	251
第2回技術研修会	R1.9.4 (中止)	1.NETISの概要と新技術の活用推進に向けて 2.佐賀県内におけるNETIS技術の活用事例等	災害発生のため中止	156
第3回技術研修会	R1.11.6	1.木材のよさを活かした木橋の点検管理について 2.鋼橋塗装の現状と長寿命化への取組み	74	73
受講者合計			324	480

② 専門技術研修

地方公共団体等職員、建設事業関係者を対象にして、土木・建築関係の法令等に対する知識や実務に沿った高度な専門的技術習得のための研修会を下記のとおり開催しました。

(主な専門技術研修)

研修名	開催日	研修内容	受講者数	
			31年度 (元年度)	30年度
河川・海岸	R1.5.9	水防基本計画と河川管理施設の長寿命化他	64	73
砂防・地すべり	R1.5.16	砂防関係技術基準の改訂他	62	74
コンクリート	R1.5.23	コンクリートの基礎知識他	65	82
施工管理(1)	R1.5.30	施工管理のポイントと演習他	74	78
施工管理(2)	R1.6.4	現場災害事例と事故防止対策他	79	83
施工管理(3)	R1.6.20	リスクアセスメントによる安全対策他	78	77
土質(1)	R1.6.25	土質調査の手法他	78	87
土質(2)	R1.7.11	砂質地盤における施工対策事例他	74	80
下水道(1)	R1.7.18	下水道事業の現状と課題他	65	70
下水道(2)	R1.7.23	下水道管路施設の維持管理・工事他	47	62
新技術・新工法	R1.7.25	NETISの概要と活用事例他	69	41
地理情報・測量	R1.8.1	G I Sの基礎知識他	46	71
劣化診断(1)	R1.8.8	佐賀県橋梁長寿命化修繕計画の改訂他	47	69
劣化診断(2)	R1.8.22	コンクリート橋梁の補修工事他	41	55
道路・道路構造物(1)	R1.8.27	佐賀県の道路事業の実例他	41	62
道路・道路構造物(2)	R1.9.12	ボックスカルバートの深層混合処理基礎他	48	54
舗装(1)	R1.9.19	舗装技術の変遷と最近の動向他	31	70
舗装(2)	R1.9.26	機能性舗装(新工法を含む)他	22	67
建築	隔年開催	—	—	54
受講者合計			1,031	1,309

(その他の専門技術研修)

研 修 名	開 催 日	研 修 内 容	受講者数	
			31年度 (元年度)	30年度
現場研修会 (測量競技会)	R1. 8.22 (中止)	伊万里・西松浦地区測量競技会	災害のため 中止	台風のため 中止
インフラ構造物 長寿命化研修会	R1.11.13	佐賀県営ダムの総合点検結果の俯瞰	44	32
仮設足場に関する研修会	R1.11.27	足場等の安全対策について 他	51	34
(新規) 現場打ちコンクリート研修会	R1.10.30 11.19/12.12	現場打ちボックスカルバート現地視察 他	55	—

③ 受入・派遣研修

地方公共団体等職員のうち新採職員等実務経験が少ない技術者を対象として公共事業設計積算システム技術習得のための研修会を下記のとおり開催しました。

研 修 名	開 催 日	研 修 内 容	受講者数	
			31年度 (元年度)	30年度
公共事業 積算システム研修会	R1.5.20 ～ R1.5.24 5日間	県市町等職員の業務初任者を対象に基本操作研修 (県・10市・10町・4団体を8グループに分け実施)	120	109

(2) 技術力向上のための技術情報発信事業

① 図書出版事業

地方公共団体職員や建設事業関係者が公共事業を実施する上で必要な知識・情報・佐賀県の基準等を広く周知することを目的として、下記の図書を出版しました。

図書名	販売部数金額（税抜）	
	31年度(元年度)	30年度
土木工事等共通仕様書、公園緑地共通仕様書、 港湾・漁港共通仕様書 土木工事施工管理の手引き	815冊 (530,095)	398セット (737,096)
ボックスカルバートの深層混合処理工法基礎 ～着底方式 設計の手引き(案)～	5冊 (4,582)	13部 (12,038)
ボックスカルバートの深層混合処理工法基礎 [続編] ～フ ローテーション方式設計の手引き(案)～	4冊 (3,672)	13部 (12,038)
プレキャストL型擁壁（H≦2m）の木杭 - 底盤系基礎 ～設計マニュアル（第1版）～	6冊 (5,492)	13部 (12,038)
設計・調査・測量業務共通仕様書	24冊 (44,415)	26部 (48,152)
水路用ボックスカルバートの木杭 - 底盤系基礎 ～設計マニュアル（改定版）～	406冊 (186,614)	13部 (12,038)
佐賀県橋梁補修・補強マニュアル（案）	4冊 (17,757)	2部 (9,000)
金額合計	792,627	842,400

② 公共事業設計積算共同利用システム事業

地方公共団体等が公共事業を行う際の工事価格算定において利用する「公共事業設計積算共同利用システム」が最新のデータで効率よく経済的に利用できるように管理・提供しました。

	31年度(元年度)	30年度
利用地方公共団体等数	県・20市町・4団体	県・20市町・4団体
ライセンス数	295	282
契約額（税抜）	40,248,608	38,220,075

③ 建設技術情報啓発事業

安全で安心なまちづくりのためには、日々進化する建設技術の情報収集発信・利活用が不可欠であることから、建設技術の理解を深めるため、最新の建設技術・材料等の情報を一堂に会する建設技術フェアを開催しました。

開催日：令和元年6月12・13日 出展企業等 46団体 来場者数 2,022名

(※ 前年度実績 平成30年6月13・14日 出展企業等 49団体 来場者数 2,003名)

(3) 公共施設の安全で安心な利活用のための発注者支援事業

① 積算支援

地方公共団体等が発注する公共工事の積算（設計価格算出）技術支援。

契約先	31年度(元年度)		30年度	
	件数	契約額(税抜)	件数	契約額(税抜)
佐賀県	111	227,075,000	99	222,596,000
市 町	13	17,853,000	18	18,673,000
公社等	5	7,920,000	5	4,996,000
計	129	252,848,000	122	246,265,000

※
左記は契約額
で収入ではない。

② まちづくり支援

地方公共団体等におけるまちづくり（土木・建築）の技術支援。

契約先	31年度(元年度)		30年度	
	件数	契約額(税抜)	件数	契約額(税抜)
佐賀県	14	36,874,000	8	12,980,000
市 町	23	98,277,408	31	204,839,000
公社等	16	25,140,000	14	24,034,000
計	53	160,291,408	53	241,853,000

※
左記は契約額
で収入ではない。

※上記のうち橋梁定期点検業務 45,550,000 137,999,000

③ 監督検査支援

地方公共団体等における公共工事の品質確保のための監督検査支援事業。

契約先	31年度(元年度)		30年度	
	件数	契約額(税抜)	件数	契約額(税抜)
佐賀県	38	23,176,000	25	17,918,000
市 町	1	960,000	1	998,000
公社等	0	0	0	0
計	39	24,136,000	26	18,916,000

※
左記は契約額
で収入ではない。

④ 災害等緊急支援

地方公共団体等における災害より被災した公共施設の復旧に関する技術支援事業。

契約先	31年度(元年度)		30年度	
	件数	契約額(税抜)	件数	契約額(税抜)
佐賀県	4	3,670,000	0	0
市 町	2	670,000	0	0
公社等	2	2,864,000	2	5,902,000
計	8	7,204,000	2	5,902,000

※
左記は契約額
で収入ではない。

⑤ 施設情報管理支援

地方公共団体が管理する道路・橋梁・河川等の公共施設の管理に必要となる基本的なデータを長期にわたり適切に保管することにより、地方公共団体に求められている公共施設のアセットマネジメントの促進を図り、公共施設の優良な品質が継続的に維持されるための技術支援を下記のとおり実施しました。

契約先	31年度(元年度)		30年度	
	件数	契約額(税抜)	件数	契約額(税抜)
佐賀県	39	66,424,637	53	111,697,000
市 町	15	11,895,000	5	7,330,000
公社等	2	1,390,000	1	740,000
計	56	79,709,637	59	119,767,000

※
左記は契約額
で収入ではない。

(4) 建設材料の品質確保のための建設材料試験事業

建設材料試験

建設材料の品質確保のため骨材試験・土質試験・コンクリート試験・石材試験・アスファルト試験・鋼材試験の6分野の材料試験を下記のとおり実施しました。

試験項目	31年度(元年度)		30年度	
	件数	手数料(税込)	件数	手数料(税込)
土質試験	1,402	20,532,410	1,551	22,514,110
骨材試験	538	2,864,210	597	3,139,380
コンクリート試験	5,723	17,168,820	5,309	15,956,970
石材試験	34	176,680	26	118,040
アスファルト試験	2,831	27,500,350	2,252	22,050,230
鋼材試験	40	70,300	9	15,390
試験成績書の再交付	7	2,450	13	4,550
計	10,575	68,315,220	9,757	63,798,670

(5) 社会資本整備に向けた諸活動支援事業

土木・建築に関する諸団体について、それぞれの団体の目的及び効果が広く県民の安全で安心な生活、地域の振興に寄与するものであることから、その活動に対する支援を下記のとおり実施しました。

① 学術調査研究支援事業

土木・建築技術の学術的な研究を行っている県内関係団体の活動に対する支援を実施しました。

支援相手先	支援内容	支援額
国立大学法人佐賀大学	低平地に関する研究助成	1,500,000
国立大学法人佐賀大学	インフラ構造物長寿命化に関する研究助成	500,000
促進養生研究会	地盤改良技術(促進養生)に関する研究助成	500,000

② その他の諸活動支援事業

県内土木・建築に関する非営利団体が行う、当支援機構の目的である「県民の安全で安心な生活の実現寄与する」ことに関する事業や災害支援等の活動に対する支援を実施しました。

- ・ 佐賀県建設技術協会
- ・ 佐賀県防災・砂防ボランティア協会
- ・ 佐賀県住宅行政連絡協議会
- ・ 佐賀の木・家・まちづくり協議会
- ・ 軟弱地盤研究会
- ・ 佐賀県優良住宅建設事業者協議会
- 他

2. 収 益 事 業

(1) 公共施設等の設計及び各種調査等事業

① 測量・設計・調査等に関する事業

地方公共団体等の技術的支援を実施する中で、公共事業の企画立案から工事完了まで一連で技術支援を求められることがあります。その様一連の業務のうち、本来行政しかできない業務「積算業務等」については、公益目的事業として支援し、「測量・設計・調査等」業務については収益事業と位置付けおり、測量・設計・調査等業務を下記のとおり実施しました。

契約先	31年度（元年度）		30年度		※ 左記は契約額 で収入ではない。
	件数	契約額（税抜）	件数	契約額（税抜）	
佐賀県	1	2,510,000	1	2,400,000	
市 町	5	9,752,000	7	12,237,000	
公社等	1	3,350,000	3	7,880,000	
計	7	15,612,000	11	22,517,000	

② その他施設の管理等に関する事業

・ 下水道台帳管理事業

地方公共団体の下水道関連施設の適正な維持管理のためのデータ維持管理及びシステム保守業務を下記のとおり実施しました。

契約先	31年度（元年度）		30年度		※ 左記は契約額 で収入ではない。
	件数	契約額（税抜）	件数	契約額（税抜）	
佐賀県	0	0	0	0	
市 町	4	3,447,000	4	4,711,000	
公社等	0	0	0	0	
計	4	3,447,000	4	4,711,000	

・ 昇降機等点検済証発行事業

昇降機等の所有者又は管理者が建築基準法の規定により定期報告書を提出されたときに発行する「定期検査 報告済証」の発行業務を下記のとおり実施しました。

	31年度（元年度）	30年度
発行件数	3,231	3,168
手数料（税抜）	5,920,056	5,867,136

(2) 質の高い住まいを実現するための各種事業

① 建築確認検査事業

良質で安全・安心な建築物等の供給促進を図るため「指定確認検査機関」（知事指定）として、建築物等の建築確認・検査を下記のとおり実施しました。

	31年度（元年度）	30年度
申請件数	1,137	1,177
手数料（非課税）	66,534,000	65,669,000

② 構造計算適合性判定事業

「指定構造計算適合性判定機関」(知事指定)として、構造計算適合性判定を下記のとおり実施しました。

	31年度(元年度)	30年度
依頼件数	38	46
手数料(非課税)	9,335,000	11,330,000

③ 住宅性能評価事業

住宅性能評価機関として住宅性能表示制度に基づき、住宅性能評価業務をはじめ、長期優良住宅建築等計画や低炭素建築物新築等計画に係る技術的審査を下記のとおり実施しました。

	31年度(元年度)	30年度
申請件数	48	39
手数料(税抜)	4,398,876	4,370,040

④ 適合証明検査事業(フラット35)

住宅金融支援機構から委託を受け、フラット35(長期固定金利の住宅ローン)の対象となる住宅が住宅金融支援機構の定める技術基準に適合しているのかの設計審査や現場検査を下記のとおり実施しました。

	31年度(元年度)	30年度
申請件数	305	312
手数料(税抜)	9,042,972	9,158,728

⑤ 住宅瑕疵担保責任保険等事業

住宅瑕疵担保責任保険法人から委託を受け、佐賀県内の住宅瑕疵担保責任保険の取次や現場検査等の業務を下記のとおり実施しました。

	31年度(元年度)	30年度
検査件数	1,292	1,210
手数料(税抜)	17,754,818	16,932,362

(3) 不動産賃貸事業

① 当法人が所有する事務所物件(旧唐津支所)を民間業者へ賃貸として供しました。

	31年度(元年度)	30年度
賃貸収益(税抜)	2,160,000	2,160,000